

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## エコ・パートナーズ

追加型投信／国内／株式

愛称：みどりの翼

| 第19期末（2019年1月28日） |        |
|-------------------|--------|
| 基準価額              | 8,298円 |
| 純資産総額             | 916百万円 |
| 騰落率<br>(上昇率・下落率)  | -19.5% |
| 分配金合計             | 0円     |

| 寄付金額 |          |
|------|----------|
| 第19期 | 599,923円 |

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託「経団連自然保護基金」に寄付をいたします。

第19期（決算日：2019年1月28日）

作成対象期間  
(2018年1月30日～2019年1月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の確保を目指して運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

なお、当ファンドは「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、投資先の企業を選択しております。そこで当ファンドをよりよく理解いただくうえでの参考資料として、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（※）が作成した「企業の環境対応調査に関する報告書」を同封させていただきます。

（※）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、有価証券の価値等又は有価証券の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言は行っておりません。また「企業の環境対応調査に関する報告書」は運用報告書ではありません。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

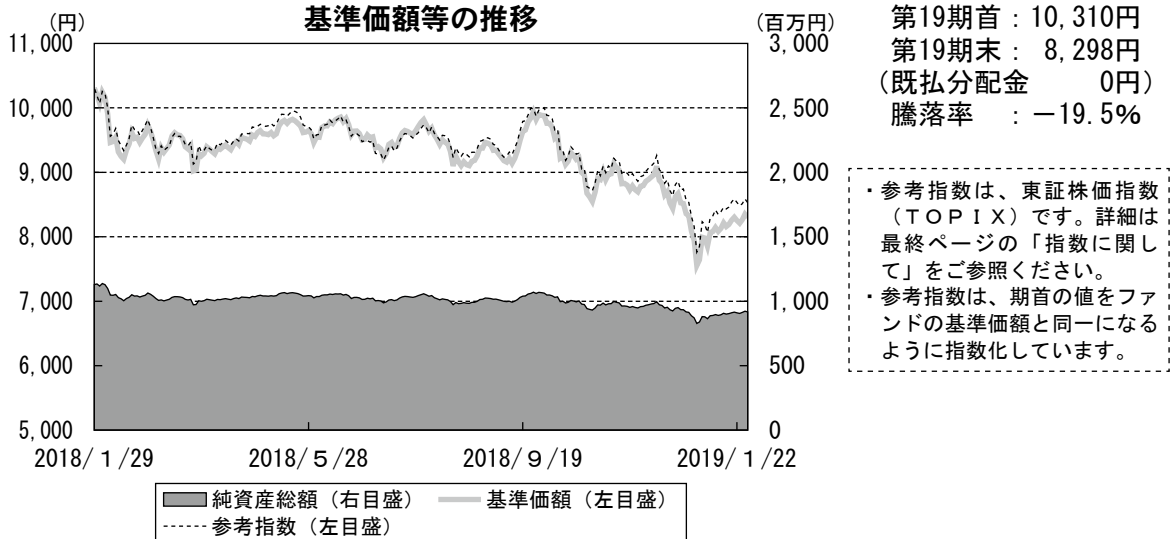
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/1/30～2019/1/28)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.5%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

米中貿易摩擦の深刻化や世界経済や企業業績の先行きに対する懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月30日～2019年1月28日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

| 項目                   | 当期    |         | 項目の概要   |
|----------------------|-------|---------|---|
|                      | 金額    | 比率      |   |
| (a) 信託報酬             | 149円  | 1.612%  | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)                             |
| (投信会社)               | ( 74) | (0.795) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価                        |
| (販売会社)               | ( 68) | (0.731) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価                              |
| (受託会社)               | ( 8)  | (0.086) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価                                |
| (b) 売買委託手数料          | 15    | 0.162   | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株式)                 | ( 15) | (0.162) |   |
| (c) その他費用            | 0     | 0.003   | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                                     |
| (監査費用)               | ( 0)  | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                                       |
| (その他)                | ( 0)  | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用  |
| 合計                   | 164   | 1.777   |   |
| 期中の平均基準価額は、9,264円です。 |       |         |   |

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月27日～2019年1月28日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年1月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

|                   | 2014/1/27<br>期初 | 2015/1/27<br>決算日 | 2016/1/27<br>決算日 | 2017/1/27<br>決算日 | 2018/1/29<br>決算日 | 2019/1/28<br>決算日 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円)          | 7,317           | 8,606            | 8,171            | 8,557            | 10,310           | 8,298            |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | —               | 0                | 0                | 0                | 400              | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率     | —               | 17.6%            | -5.1%            | 4.7%             | 25.2%            | -19.5%           |
| 参考指数騰落率           | —               | 16.0%            | -1.8%            | 10.6%            | 21.4%            | -17.3%           |
| 純資産総額 (百万円)       | 1,157           | 1,242            | 1,019            | 1,046            | 1,129            | 916              |

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

(第19期：2018/1/30～2019/1/28)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は概ね58～69銘柄程度で推移させました。当期は、グローバルで高い競争力をもつトヨタ自動車や安定的な需要に伴う収益拡大が見込まれる北陸電力など26銘柄を新規に組み入れました。一方、先行投資による収益成長の鈍化が懸念されるトプコンや世界景気の先行き不透明感の影響を受けやすい住友化学など26銘柄を全株売却いたしました。
- ・業種別では、他業種に比べて利益や配当の安定性が評価された電気・ガス業がプラスに寄与しました。一方、米中貿易摩擦の影響や世界景気の減速懸念などの影響を受けた電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アンリツ：5G（第5世代移動通信システム）の導入が見込まれており、今後数年にわたる計測器需要の拡大や、I o Tの普及に伴い、既存客層の通信事業者や携帯端末メーカーからの需要増加に加え、家電メーカーや車載電装品メーカーに客層が拡大すると期待して、期首から組み入れていました。同社の業績成長に伴って株価は上昇し、プラスに寄与しました。期末現在でも保有しています。
- ・ソニー：エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大に期待して期首より組み入れていました。強みのCMOSイメージセンサーのみならず、ゲームや音楽などコンテンツ配信による収益拡大が評価され株価は上昇し、プラスに寄与しました。期末現在でも保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

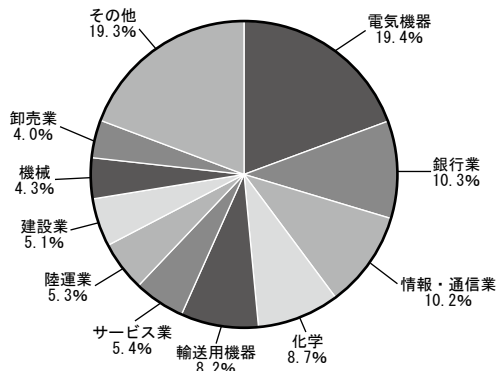
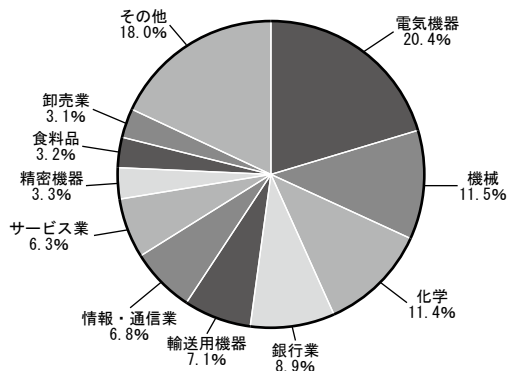
- ・トプコン：農機、建機向けのICT自動化施行市場の拡大を期待し、期首より組み入れていました。堅調な業績推移ではあるものの、中期成長への先行投資などによる増益率鈍化懸念などから株価は下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・小松製作所：アジアなど、現地生産の推進やGPSを活用した建機稼働管理システムの導入など、高い競争力や今後の収益拡大に期待し、期首より組み入れていました。中国の景気減速や世界景気の鈍化懸念などから株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、同社の高い競争力や市場成長期待などは変わっていないため、期末現在でも保有しています。

(ご参考)

組入上位10業種

期首（2018年1月29日）

期末（2019年1月28日）

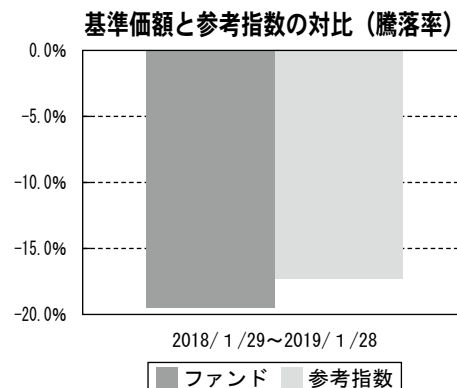


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目        | 第19期                  |
|-----------|-----------------------|
|           | 2018年1月30日～2019年1月28日 |
| 当期分配金     | —                     |
| （対基準価額比率） | —%                    |
| 当期の収益     | —                     |
| 当期の収益以外   | —                     |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,522                 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースは速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

### ◎環境動向

(社会・規制動向)

- ・2019年からは、自発的な脱炭素化と環境志向が、産業界に着実に拡大していくと期待されます。  
トランプ政権のパリ協定脱退という事態を経つつも、エネルギー・気候変動分野では、温暖化の脅威を緩和するための仕組みについて、国際的な合意が進みつつあります。この政治動向と軌を一にして、産業界でも脱炭素化が急速に進んでいます。機関投資家を中心とした民間資金は、石炭火力発電関連の投融資の回避を公表し、再生可能エネルギーを中心とした低炭素エネルギーへの志向を明確にし、関連産業に強いインセンティブを生み始めました。世界の有力カーメーカーは電気自動車にシフトし、ディーゼル車からの撤退さえ表明しています。軽油・ガソリンから電力へのエネルギーシフトは、既に産業界のコンセンサスと言えます。これらは、電力供給と、自動車向けエネルギー供給システムという、大規模なインフラの見直しを意味し、これらをプラットフォームとする新ビジネスの誕生も期待されます。ちょうど国内では、家庭用太陽光発電システムからの固定価格での買取期間が、2019年から順次終了します。これらの余剰電力が、電力システム改革や電気自動車の普及と併せて、新たなビジネスのリソースになると考えられます。



脱温暖化以外でも、産業界の自発的な環境対策が、政府をリードする局面が見られます。2016年1月のダボス会議で課題として取り上げられた、海洋を中心とするマイクロプラスチック汚染の問題は、各国で大きな話題となりました。まだ本格的な規制は始まっていませんが、既に先進各国の産業界では、大小さまざまなプラスチックの見直しを公表しています。既に2018年6月にカナダで開催されたG7では「海洋プラスチック憲章」が採択され、日本以外の主要先進国は署名しています。そして2019年6月に大阪で開催されるG20では、日本は議長国として、海洋プラスチック問題の解決に向けイニシアティブを取ると宣言しています。今後は、海洋プラスチックの主要な発生源と推定されている、アジアを中心とした新興国での廃棄物処理システムの改善に向けて、日本の関連産業の進出機会が拡大すると期待されます。

温暖化と廃棄物という、困難の多い環境問題においても、企業と政府の互恵的な相互作用が加速しつつあります。2019年は、グローバル・トップに限らないより多くの企業が、このwin-win関係に確信をもって、環境対策に臨めるようになると期待されます。

(寄付金)

- ・社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額(当期599,923円)を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月22日に送金する予定です。

## 環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

|    | 銘柄名               | コメント  |
|----|-------------------|---|
| 1  | トヨタ自動車            | ハイブリッド等の次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術など、世界の様々な環境ニーズに応える技術提案力を有しています。特に近年は、公共交通機関からの乗り換えを中心とした超小型EV「Ha:mo RIDE」を活用したカーシェアリングシステムの提案も注目されています。  |
| 2  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2006年3月にグループ環境理念・環境方針を策定した同グループは、国内外の再生可能エネルギープロジェクト向けのプロジェクトファイナンスに積極的で、2016年度の組成額は世界第1位となりました。環境融資、排出権信託、環境配慮株式投資、CDMコンサルティング等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。2016年9月にはグリーンボンド（適格グリーンプロジェクト向け債券）を発行する等、環境投資メニューを増強しています。 |
| 3  | アンリツ              | グローバル・バリューチェーン全体を通じた環境ブランド力の強化を経営目標に掲げ、サプライチェーン・顧客を含む環境管理を展開しています。小型化・省エネ化を中心とした製品配慮は進み、事業場からの環境負荷は順調に減少しています。  |
| 4  | 東京海上ホールディングス      | 同グループは、気候変動が個人顧客・法人顧客にどのような悪影響を及ぼしうるかについて分析するなか、地球温暖化プロジェクトチームを発足するなどして、リスク評価の高度化、保険・コンサルティングサービスによる適応・緩和策の提供等に取り組んでいます。  |
| 5  | 小松製作所             | 「環境に優しくても、高コスト製品では普及せず、結局社会に貢献できない」という認識の下、経済性と環境配慮を両立させた製品の開発に取り組んでいます。燃費改善・CO <sub>2</sub> 低減に注力した「ダントツ商品」による対策の他、車両情報管理システム「KOMTRAX」を活用した改善提案により、顧客使用時のCO <sub>2</sub> の大幅削減に貢献しています。                                      |
| 6  | りそなホールディングス       | 同グループは2008年4月にグループ環境方針を作成し、同年10月以降、主要拠点でISO14001の認証を取得し、自行の環境負荷低減に努めています。また融資業務における環境配慮方針を明示し、個別企業の環境課題の把握に努めながら環境リスク対策を強化しています。  |
| 7  | 三菱商事              | 自然・環境問題や温暖化・エネルギー問題が重要なリスクファクターとなっていることから、取引先や事業投資先における環境影響を重視し、間接的な環境影響の管理を実践するために、商品と事業投資先の環境影響評価を行い、改善につながる低減や要望を指摘しています。  |
| 8  | オリエンタルランド         | 温暖化対策、省エネ、廃棄物対策、水管理、生物多様性への配慮に取り組んでいます。施設に必要な熱・電力の供給管理システムの充実により、今後の省エネが期待でき、施設内で顧客向けサービスから発生する廃棄物について分別回収を徹底し、リサイクル率の大幅な向上に成功しています。  |
| 9  | 三井住友トラスト・ホールディングス | 2003年に日本の信託銀行ではじめて国連環境計画（UNEP）宣言に署名するなど、積極的な環境への取り組みを始めています。具体的には、風力発電等を対象とする環境配慮型のプロジェクトファイナンスや、環境配慮型住宅向け住宅ローンの提供などを通じて、個人あるいは市民等の環境保全に関する取り組みをサポートしています。  |
| 10 | 日本電産              | テレマティクス・IoTとモーターを結びつける「インテリジェントモータ」の概念を提唱しています。2016年度開始の中期戦略目標Vision 2020において「暮らしと地球環境を支えるソリューションカンパニーへ」を掲げ、EV/PHEV、自動運転、スマートファクトリー、ドローン、パワードスーツ、再エネ等へのアプリケーションを研究しています。  |

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

### ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

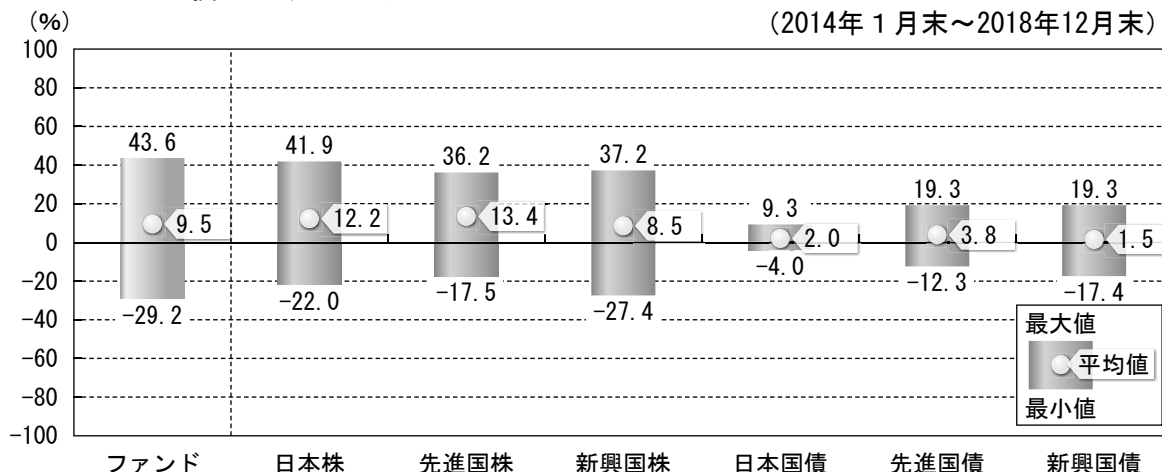
## 当該投資信託の概要

|        |   |
|--------|---|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式   |
| 信託期間   | 無期限（2000年1月28日設定）   |
| 運用方針   | 「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。  |
| 運用方法   | わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。  |
| 分配方針   | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。   |

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2014年1月末～2018年12月末)



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年1月28日現在)

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

|    | 銘柄                | 種類 | 国  | 業種／種別 | 比率   |
|----|-------------------|----|----|-------|------|
| 1  | トヨタ自動車            | 株式 | 日本 | 輸送用機器 | 5.4% |
| 2  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 株式 | 日本 | 銀行業   | 3.2% |
| 3  | アンリツ              | 株式 | 日本 | 電気機器  | 2.7% |
| 4  | 東京海上ホールディングス      | 株式 | 日本 | 保険業   | 2.6% |
| 5  | 小松製作所             | 株式 | 日本 | 機械    | 2.6% |
| 6  | りそなホールディングス       | 株式 | 日本 | 銀行業   | 2.4% |
| 7  | 三菱商事              | 株式 | 日本 | 卸売業   | 2.4% |
| 8  | オリエンタルランド         | 株式 | 日本 | サービス業 | 2.4% |
| 9  | 三井住友トラスト・ホールディングス | 株式 | 日本 | 銀行業   | 2.3% |
| 10 | 日本電産              | 株式 | 日本 | 電気機器  | 2.3% |

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

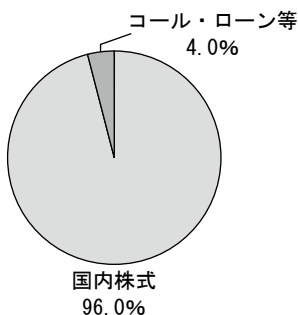
#### 純資産等

| 項目         | 第19期末<br>2019年1月28日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額      | 916,892,416円        |
| 受益権口数      | 1,104,996,585口      |
| 1万口当たり基準価額 | 8,298円              |

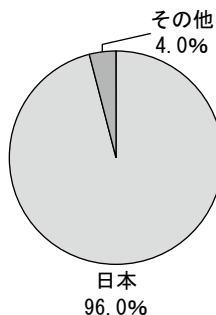
- ・当期中において  
追加設定元本は162,334,675円  
同解約元本は 152,462,092円です。

#### 種別構成等

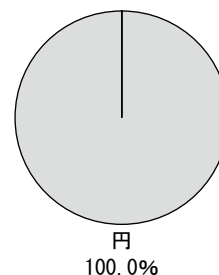
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信